

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	土木一般管理事業												
事業担当	所属	建設交通部 道路河川課				所属長	荒木 正人						
会計情報	事業コード	510117	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	システムや電子機器などの維持管理や部、課で使用消耗品などの管理、調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。														
対象者	-											対象者数	-	単位あたりコスト	-
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()														
委託先・実施主体等	事務機器業者等														
事業概要 (箇条書き)	○デジタル複合機、土木積算システム、CADシステムなどの維持管理や部、課で使用消耗品などの管理、調達を行う。 ○建設交通部及び道路河川課共通の事務執行経費であり、経常経費的的事业である。														
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容											
	需用費	4,104		事務用品等購入											
	役員費	1,408		道路賠償責任保険料、郵送料											
	委託料	1,837		デジタル複合機賃借、京都府土木工事設計積算システム保守業務ほか											
	使用料及び賃借料	2,891		大型デジタル複合機賃借、資材単価データ利用料ほか											
旅費ほか	327		研修参加、各種会議参加ほか												

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,665	10,651	10,664	11,210				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	10,665	10,651	10,664	11,210					
予算財源内訳	① 一般財源	5,523	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	5,142	10,651	10,664	11,210				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	10,665	10,651	0	0				
	③ 執行額	10,364	10,566	0	0				
	④ 執行率	97.2%	99.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	1.51/0	1.70 / 0.00	1.70 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	12,080	13,600	13,600	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	22,444	24,166	13,600						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	道路占用料	種類	土木使用料	実績金額	10,482	決算付属資料	10	頁
	特財名称	土木積算単価データ利用料下水道課負担分	種類	雑入	実績金額	82	決算付属資料	46	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	執行額	千円	10,192/12,310	10,364/10,665	- / -	- / -	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	トナー購入数(カラー・モノクロ)	本	34/34	20/20	75 / 75	- / 50	-
	単位あたりコスト		299.70	533.30	140.88		
	PPC用紙購入数(A4)	箱	1500/1500	570/570	460 / 460	- / 460	-
単位あたりコスト		6.80	18.10	22.97			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	・経常経費的の事業であり、必要不可欠である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> ・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく執行できる。 ・経常経費的な事務経費を共通に管理することにより、効率的な執行ができる。 ・複写機の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	・共通経費の執行にあたり、一元的に管理することで無駄がないように努めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	内部庶務事業であり、コスト削減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。とくに複写機の賃貸借契約については、契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
これまでの課題及び今後の方向性	引き続き適正な事務執行に努める。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	経常経費的の事業であり、必要不可欠である。 予算については、前年度と同程度を要求し、引き続き部および課の事務的経費について一元管理のもと可能な範囲での経費削減および適正な予算執行に努めていく。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	土地利用の届出勧告事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510119	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	昭和49年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	国土利用計画法、都市計画法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報													
事業目的 (あるべき姿)	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制し乱開発を防ぐ。												
対象者	土地売買に携わる者となるため測定不能					対象者数	-		単位あたりコスト				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等													
事業概要 (箇条書き)	国土利用計画法に基づき一定面積以上の土地取引届出を受理した後、意見書の作成事務等を行う。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容								
	需用費	60			消耗品費								
	役務費	21			通信運搬費								

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	92	97	0	0	0	0	0	0		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計(①~③)	92	97	0	0	0	0	0	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源		0	0	0	0	0	0	0		
	② 国支出金		0	0	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金	92	97	0	0	0	0	0	0		
	④ 地方債		0	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財		0	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 2								
	② 配当予算	92	95								
	③ 執行額	66	81								
	④ 執行率	71.7%	84.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	0.14 / 0.00	0.10 / 0.00	/	/	/	/	/	/		
	② 概算人件費	1,120	800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,186	881									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地利用規制対策交付金		種類	土木費府補助金		実績金額	79	決算付属資料	28	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	定性的評価				/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	届出件数	件	7/7	9/9	5/5	/			
	単位あたりコスト		15.30	7.30	16.20	/			
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	京都府より委任された事務事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務的消耗品費を購入する際にも念密に精査し、コスト削減に取り組んでいる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	△	類似事業はなく抑制等に有効である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	国土利用計画法に基づく届出に関する事務事業であり、指標を定める性質に適さないものである。本事業は土地の乱開発を防ぐ重要な役割を担っている。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	制度の認知不足により、わずかではあるが遅延届出となっている案件があるため、窓口での指導や周知を行う必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度より都市計画一般管理事業に統合済み

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	開発関連一般事務事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課				所属長	清水 俊行						
会計情報	事業コード	510124	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和元年度		関連計画名	-					
根拠法令等	建築基準法、都市計画法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	-												

II 事業基礎情報										
事業目的 (あるべき姿)	都市計画、開発業務の運営推進により、適正・的確な開発指導を行う。									
対象者	開発者及び近隣住民、建築主など 測定不能			対象者数	-		単位あたりコスト			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・開発指導要綱に基づく指導 ・都市計画法32条同意及び協議 ・開発に係る手続条例運用 ・建築確認事前協議事務 									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容					
	旅費	7			7 旅費					
	需用費	21			21 消耗品費					

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)		R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	364	358	0	0	0	0	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	
小計(①~③)	364	358	0	0	0	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源	364	358	0	0	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 155	0						
	② 配当予算	209	358						
	③ 執行額	43	28						
	④ 執行率	20.6%	7.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	1.23/0	1.41 / 0.00	/	/	/	/	/	
	② 概算人件費	9,840	11,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	9,883	11,308							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料	頁	

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	定性的評価		/	/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	開発指導要綱件数	件	6/6	10/10	14/ 14	/			
	単位あたりコスト		46.67	4.78	2.00				
	建築確認事前協議件数	件	389/389	382/382	392/ 392	/			
	単位あたりコスト		0.75	0.12	0.07				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	民間開発に伴う調整役は行政にしか担うことのできない役割である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	人件費以外の費用は最小限である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	開発に係る紛争事例など適宜全国の事例を参考にしている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	民間開発における適切な指導、開発事業者及び地元等との調整を通じて良好な市街地形成を促し、市民が快適に暮らせるまちづくりをめざす。毎年複数の開発指導、400件前後の建築確認事前協議を行っており、福知山市の開発が見て取れる。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	福知山市開発行為に係る手続き及び紛争の調整に関する条例に基づき、開発事業者、地元等と適切に調整を図り、要綱による指導と合わせて良好な市街地の形成を促進する。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度より都市計画一般管理事業に統合済み

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	都市計画費一般管理事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510201	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	各都市計画事業の実施にあたり、職員的能力向上を図るとともに業務の円滑な推進を図る。								
対象者	市民	対象者数	78,000		単位あたりコスト	0.5			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	・予算や決算及び議会関連に関する人件費 ・屋外広告物の許可等にかかる費用 ・区画整理に係る証明等の費用 ・委任工事設計、監督による人件費 ・都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費 ・職員の事務作業及び能力向上にかかる費用 など								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	旅費	562	事務打合せ、研修等旅費						
	需用費	1,601	事務用品、書籍等購入、ガソリン代						
	役員費	460	郵送料、電信・電話料、車検整備						
	委託料	244	JR石原駅自転車等駐輪場の清掃管理業務						
備品購入費	808	GIS用端末(パソコン本体) ほか							

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,956	3,585		3,225		12,362				
	② 補正予算	0	568		0		0				
	③ 繰越予算	0	△ 330		330		0				
	前年度繰越	0	0		330		0				
	次年度繰越	0	△ 330		0		0				
小計(①~③)	2,956	3,823		3,555		12,362					
予算財源内訳	① 一般財源	2,362	3,014		2,483		11,164				
	② 国支出金	0	0		0		0				
	③ 府支出金	0	0		98		0				
	④ 地方債	0	0		0		0				
	⑤ その他特財	594	809		974		1,077				
決算情報	① 流充用額	△ 305	369		0		0				
	② 配当予算	2,651	4,192		0		0				
	③ 執行額	2,651	3,675		0		0				
	④ 執行率	100.0%	87.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	6.83/0.3	4.45	/	0.15	4.45	/	0.15	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	55,390	35,975		35,975		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,041	39,650		35,975						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁		

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	定性的評価		/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	研修参加回数	回	14/18	7/18	11 / 18	/18			
	単位あたりコスト		175.36	378.71	334.05				
	都市計画審議会開催回数	回	2/2	1/3	0 / 3	/3			
	単位あたりコスト		1227.50	2651.00	-				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事務的消耗品費を購入する際にも念密に精査し、コスト削減に取り組んでいる。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	都市計画審議会に外部有識者を加えて協議を行っており、外部資源を有効活用している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	予算を確保している研修に参加し職員の見識を深めた。研修成果が施策に反映されるよう、今後も研修参加を積み重ねるとともに、研修で得た知識を共有し課内職員の全体的な能力向上を図る。(定性的評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	都市計画審議会や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 【都市計画費一般管理事業(区画整理)】が平成31年度より当事業に統合		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事当事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・研修効果を高めるため、課内で研修成果報告会を実施する予定。令和2年度はコロナ禍で、研修への参加が極端に少なく報告会の実施が困難。 ・開発関連一般事務事業を令和2年度に統合した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	都市計画マスタープラン策定事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510223	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	未来創造 福知山							
根拠法令等	都市計画法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	都市計画法第18条の2において「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として定めるものであり、市民・事業者の理解と協力のもと、福知山市らしいまちづくりを進めるため、その前提となる土地利用と市街地形成、集落環境の改善等について目標を定めるものである。								
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店								
事業概要 (簡条書き)	・都市計画マスタープランの改定 ・都市計画マスタープラン改定に係る懇話会の開催								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容				
	報償費	75			懇話会出席者への謝礼×2回				
	旅費	2			懇話会市外出席者への交通費(福知山・舞鶴)×1回				
	委託料	0			R2債務負担行為7,920千円				

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0	230	8,105	0	0	0		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0		
小計(①~③)	0	230	8,105	0	0	0			
予算財源内訳	① 一般財源	0	230	8,105	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0	0	0		
	② 配当予算	0	230	0	0	0	0		
	③ 執行額	0	77	0	0	0	0		
	④ 執行率		33.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員・兼任職員)	0.50 / 0.00		0.50 / 0.00		0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	4,000		4,000		0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	0	4,077	4,000	0	0	0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁				
	特財名称	種類	実績金額	決算付属資料	頁				

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	定性的評価				/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	懇話会の開催	回			2 / 5	/ 3	合計5回		
	単位あたりコスト				38.36				
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	都市計画法第18条の2で定められた、法定計画である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事前調査等を職員が直接実施し、必要最小限の業務のみを業務委託し低コスト化を図る。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	あらかじめ実施した庁内検討により、本市の現状を把握し、少子高齢化、市街地の空洞化等の実態に即した課題に対応するため、国の施策等と整合を図りつつ懇話会の意見を聴きながら改定を進めている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>本事業により策定する都市計画マスタープランは、本市の10年後を見据えたまちづくりの目標を定めて、本市が都市計画に定める土地利用規制や各種事業の都市計画決定、変更の指針となるもの。事前の庁内検討や懇話会の意見聴取を踏まえて、都市の課題に対する効果的な対応方針の位置づけを図る。(定性的指標)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>令和元年度は、事前調査と懇話会(2回)の意見聴取を実施した。引き続き懇話会(3回予定)を実施し、事前調査結果及び懇話会での意見・課題を反映させた計画を策定していく。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	<ul style="list-style-type: none"> ・他計画の策定スケジュールとの整合性が不明瞭であり、本事業の策定(改定)時期の整理を図りながら進捗管理を進められたい。 ・成果実績、活動実績の設定値について再整理を進めていただきたい。 ・法定計画であり、多種多様な意見をとりまとめる必要があり、今後10年を見通す重要な事業と考える。 ・理念的な内容とのことであるが、5年後に見直すなど、現状を反映した計画とすることも一考する必要があると考える。
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部課と調整を行い、他計画と整合した都市計画マスタープランとする。 ・都市計画マスタープランと合わせて策定する立地適正化計画において指標を設定し、おおむね5年ごとの見直しを実施する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地区計画策定事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510368	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	198	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和元年度	関連計画名								
根拠法令等	都市計画法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報										
事業目的 (あるべき姿)	市街化調整区域において、良好な居住環境など、地区の特性にふさわしい環境を維持・整備することを目的として、地区の実情を踏まえた土地利用や道路・公園などの地区施設、建築物等の整備に関する基準となる地区計画を策定することにより、コミュニティの維持が困難になっている市街化調整区域の活性化を図る。									
対象者	市民(市街化調整区域内)			対象者数	11,000		単位あたりコスト	0.5		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等										
事業概要 (箇条書き)	市街化調整区域の中核となる集落の形成に向けて、住民が主体となって将来像を描き、まちづくりのルールを定め、地区計画を策定するために、市も集落内の話し合いに参画し情報提供・技術的助言・指導をおこなう。それに伴い、農政局との協議やパンフレットの印刷などを行う。									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)			主な業務内容					
	需用費	41			消耗品費					

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	79	65	0	0	0	0	0	0		
	② 補正予算	0	0	0	0	0	0	0	0		
	③ 繰越予算	0	0	0	0	0	0	0	0		
	前年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0		
	次年度繰越	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計(①~③)	79	65	0	0	0	0	0	0	0		
予算財源内訳	① 一般財源	79	65	0	0	0	0	0	0		
	② 国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	③ 府支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	④ 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	⑤ その他特財	0	0	0	0	0	0	0	0		
決算情報	① 流充用額	0	△ 9								
	② 配当予算	79	56								
	③ 執行額	0	41								
	④ 執行率	0.0%	73.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員・専任職員)	0.65/0	0.69 / 0.00	/	/	/	/	/	/		
	② 概算人件費	5,200	5,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	5,200	5,561									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	地方創生推進交付金		種類	総務費国庫補助金		実績金額	7	決算付属資料	18	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標										
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1		R2		最終目標	
	地区計画策定(累計)地区	式	2/3	2/3	2	/	5	/	5	/5
			/	/	/	/	/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1		R2		最終目標	
	地域勉強会	回	3/2	6/4	7	/	4	/	4	/4
	単位あたりコスト		40.67	0.00	5.82					
			/	/	/		/	/	/	/
	単位あたりコスト									

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地区計画の策定については、地元からの要望を受けて行うものでありニーズも高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	人件費は過大となりやすいが、経費については最小限である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	全国の事例、また国の方針などを参考に適切に執行している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	地区計画の制度・仕組みについての理解と地域の将来像の共有に時間を要している。今後、地区計画案の作成と合意形成を住民主体で進めるため、地域勉強会の実施に工夫が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	地区計画の策定にあたり、目指す将来像を住民に共有してもらい、議論を重ねる中で十分に合意形成を図ることが重要である。また、計画策定後についても目標の実現に向け、関係機関と連携し地域のまちづくりをサポートしていくことが必要である。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	令和2年度より都市計画一般管理事業に統合済み

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	都市計画事業用地管理事業												
事業担当	所属	建設交通部 都市・交通課					所属長	清水 俊行					
会計情報	事業コード	510116	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費	会計	01 一般会計	決算付属資料	200	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名						
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	都市計画事業用地の適切な維持管理を行う。								
対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本郷、多保市、岡ノ三町ほか)	対象者数	2,000		単位あたりコスト	0.8			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター 等								
事業概要 (箇条書き)	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付等を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)		主な業務内容					
	委託料	318		都市計画事業用地除草業務					

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	460	412	338	883						
	② 補正予算	0	0	0	0						
	③ 繰越予算	0	0	0	0						
	前年度繰越	0	0	0	0						
	次年度繰越	0	0	0	0						
小計(①~③)	460	412	338	883							
予算財源内訳	① 一般財源	362	0	0	883						
	② 国支出金	0	0	0	0						
	③ 府支出金	0	0	0	0						
	④ 地方債	0	0	0	0						
	⑤ その他特財	98	412	338	0						
決算情報	① 流充用額	△ 39	0	0	0						
	② 配当予算	421	412	0	0						
	③ 執行額	421	318	0	0						
	④ 執行率	100.0%	77.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員/専任職員)	0.18/0	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	0.00 / 0.00						
	② 概算人件費	1,440	1,200	1,200	0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	1,861	1,518	1,200								
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	街路事業用地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	317	決算付属資料	32	頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	貸付面積	m ²	1,130.48/1,130.48	1,130.48/1,130.48	2,066 / 2,066	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	除草面積	m ²	8,492/	5,232/	3,346 /	/			
	単位あたりコスト		0.04	0.08	0.10	/			
	単位あたりコスト				/	/			

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	事業用地の周辺住民から除草の要望を受けるものであり、必要な事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	事業用地の貸付を行うことで、維持管理費用の財源としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	将来の都市計画道路用地として活用するために、貸付費用を草刈り費用の原資としている。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	貸付を積極的に行うことで、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。近隣住宅の迷惑にならないように適切に管理することができた。		
これまでの課題及び今後の方向性	都市計画道路事業用地(公社継承土地等)は、事業化もしくは、路線が廃止されない限り売却などにより処分することができない性質があるため、維持管理のコストが必ず発生してしまう。事業化の優先度が低い用地で借受の希望があれば積極的に貸付を行う。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	事業用地の草刈り面積及び維持修繕工事等が増えたことにより、増額となっている。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	官民境界確定事業												
事業担当	所属	建設交通部 用地課				所属長	貴田 直子						
会計情報	事業コード	510113	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成1年度		終了予定年度	令和2年度		関連計画名	-					
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	市道・準用河川及び法定外公共物と民地との境界を明確にし、財産の保全を図るとともに、将来の紛争を防止する。								
対象者	境界確定申請者	対象者数	135		単位あたりコスト	42.9			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (箇条書き)	市道・準用河川及び法定外公共物の隣接所有者からの官民境界確定申請により用地境界の立会、協議を行い、協議が整えば確定図の交付を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	需用費	57	事務用品購入費						
	旅費	7	研修旅費						

III 予算執行状況									
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	87	79	72	70				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	87	79	72	70					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	87	79	72	70				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	87	79	0	0				
	③ 執行額	55	65	0	0				
	④ 執行率	63.2%	81.7%						
人概工算	① 従事職員数 <small>(正職員・嘱託職員)</small>	0.25/1.85	0.16 / 1.78	0.16 / 1.78	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	6,625	5,730	5,730	0				
トータルコスト <small>(予算執行額+概算人件費)</small>	6,680	5,795	5,730						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	市道・法定外境界確定証明手数料	種類	土木手数料	実績金額	64	決算付属資料	16	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	市道境界確定処理件数	件	80 / 80	69 / 69	67 / 67	/ 72	0		
	法定外公共物境界確定処理件数	件	61 / 61	44 / 44	43 / 43	/ 49	0		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	市道境界確定申請件数	件	94 / 94	96 / 96	80 / 80	/ 90	0		
	単位あたりコスト		0.68	0.60	0.81				
	法定外公共物境界確定申請件数	件	72 / 72	67 / 67	55 / 55	/ 64	0		
単位あたりコスト		0.88	0.80	1.17					

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	市民が土地の利活用を図る場合、官民境界確定を行う必要があり重要な事務である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	職員により立会を行い、境界確定及び証明書発行を適正かつ効率的に事務処理できている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	成果指標については、各年度ごとの境界確定処理件数としている。土地の取引において境界確定は境界のトラブルを避けるために重要であり、必要な事務である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	市道・準用河川及び法定外公共物の適正で効果的な維持管理と市民の土地の利活用のために、官民境界の明確化を行う。土地の所有者からの申請により適正かつ速やかに対応できており評価できる。		
これまでの課題及び今後の方向性	専門的知見により境界を判断し、相手方と調整できる職員を継続的に配置していく必要がある。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: 地籍調査事業)
--------	--

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	地籍調査事業												
事業担当	所属	建設交通部 用地課					所属長	貴田 直子					
会計情報	事業コード	510121	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	188・190	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	国土調査法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	土地に関する基本情報(地番、地目、所有者、境界、面積など)を1筆ごとに明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。									
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	1.3					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()									
委託先・実施主体等	㈱京都イングス福知山営業所 ㈱シードコンサルタント福知山支店 ㈱サンワコン京都支店 ㈱上智京都支店									

事業概要 (簡条書き)	①末広・昭和地区地籍調査事業(平成27年度～令和2年度)②旧福知山町周辺1地区(字天田)地籍調査事業(平成28年度～令和2年度)③有仁1(南有路第1)地区地籍調査事業(平成28年度～令和2年度)④上豊1地区(談・法用)地籍調査事業(平成29年度～令和2年度)⑤旧福知山町周辺2地区(字中ノ、裏ノ)地籍調査事業(平成29年度～令和2年度) 一筆ごとの土地について、所在、地番、地目及び境界の調査と登記簿記載の所有者の表示事項に関する確認、境界測量及び面積測定を行い、調査結果を地図、簿冊として作成する。									
----------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容							
	委託料	56,595	一筆地調査ほか業務 30繰31 56,243千円							
	賃金	2,288	権利調査等に係る臨時職員賃金							
	需用費	1,689	事務用品購入費 30繰31 458千円							
	役務費	1,039	郵送料 30繰31 646千円							
	使用料及び賃借料ほか	1,651	地籍調査システム賃借料 公用車賃借料ほか 30繰31 143千円							

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	58,998	56,242	39,839	24,692
	② 補正予算	3,610	△ 3,300	0	0
	③ 繰越予算	3,606	11,094	46,400	0
	前年度繰越	61,100	57,494	46,400	0
	次年度繰越	△ 57,494	△ 46,400	0	0
小計(①～③)	66,214	64,036	86,239	24,692	
予算財源内訳	① 一般財源	2,860	18,749	23,518	9,530
	② 国支出金	0	0	0	0
	③ 府支出金	49,730	45,256	62,700	15,144
	④ 地方債	0	0	0	0
	⑤ その他特財	13,624	31	21	18
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0
	② 配当予算	66,214	64,036	0	0
	③ 執行額	65,599	63,262	0	0
	④ 執行率	99.1%	98.8%		
人概工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	4.7/1.15	4.72 / 1.29	4.72 / 1.29	0.00 / 0.00
	② 概算人件費	40,475	40,985	40,985	0
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	106,074	104,247	40,985		

主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	国土調査費補助金	種類	土木費府補助金	実績金額	2,208	決算付属資料	28	頁
	特財名称	国土調査費補助金(繰越分)	種類	土木費府補助金	実績金額	42,894	決算付属資料	28	頁
	特財名称	市道・法定外境界確定証明手数料ほか	種類	土木手数料	実績金額	24	決算付属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0 / 100	0.34 / 100	0.34 / 100	/ 100	100
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	地籍調査事業着手面積(累計)	km2	8.35 / 496.4	8.07 / 496.4	8.07 / 496.4	/ 496.4	496.4
	単位あたりコスト		4242.87	7856.00	7839.15	/	
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法務局備え付けの図面が字限図となっている地区は測量精度が低く、土地の利活用や公共事業の推進に支障があるため、事業の必要性は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	補助事業のうち、1/2が国庫補助、1/4が府補助、残り1/4が市費であるが、1/4の市費のうち80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積としている。地籍調査により土地取引の活性化、円滑化が可能となり、また、災害時の復旧が容易となるなど、効果が大きい事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	福知山市全域の土地の境界を明らかにし、法務局に成果を登記する。計画的に、順次新規箇所を進めており適切な事業進捗となっている。しかし、地権者の土地に関する関心度が低かったり、所有者不明の土地が多く存在する地区については、調査期間が長期化する傾向にあるため、今後の進捗目標について随時見直しと調整が必要である。		
これまでの課題及び今後の方向性	令和2年度から開始となる国の第7次国土調査計画に基づき、必要性の高い地区を優先的に実施していく。本市の地籍調査については、平成24年度から60年計画で進めていく予定にしておき、より経済効果が高い地区を選定しつつ効率的な進め方を検討していく必要がある。また、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保に努めていく。		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: 官民境界確定事業) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位:千円)

I 事業属性													
事業名	法定外公共物管理事業												
事業担当	所属	建設交通部 用地課					所属長	貴田 直子					
会計情報	事業コード	510123	款	08 土木費	項	01 土木管理費	目	01 土木総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	190	頁
施策体系	施策コード	030101		施策名	計画的な土地利用を推進する								
計画期間	開始年度	平成26年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名	-							
根拠法令等	-												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	法定外公共物(里道・水路)における占用許可、用途廃止及び売払い等の事務を執行し、適正な財産管理を行うことにより、自治会等地元に着した重要な公共物の適正な管理と有効な活用を図る。								
対象者	市民	対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.2				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店								
事業概要 (簡条書き)	法定外公共物(里道・水路)における、占用許可、用途廃止及び売払い等の事務及び法定外公共物(里道・水路)の改修助成、緊急修繕を行う。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	負担金補助及び交付金	782	法定外公共物等改修助成金(4自治会)						
	委託料	523	法定外公共物管理システム保守業務						
	需用費	299	里道の緊急修繕料						

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,033	1,834	2,584	2,554				
	② 補正予算	6,000	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	8,033	1,834	2,584	2,554					
予算財源内訳	① 一般財源	6,000	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	2,033	1,834	2,584	2,554				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	8,033	1,834	0	0				
	③ 執行額	5,238	1,604	0	0				
	④ 執行率	65.2%	87.5%						
概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	1.72/0.75	1.47 / 0.75	1.47 / 0.75	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	15,635	13,635	13,635	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	20,873	15,239	13,635						
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	法定・法定外公共物占用料(里道・水路)	種類	財産貸付収入	実績金額	1,604	決算付属資料	32	頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称		種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	払下面積	m2	1857.74	1582.21	1175.59	/	1,000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
	占用申請に対する許可件数	件	168/168	141/141	80 / 80	/	100	
	単位あたりコスト		8.17	37.10	20.05			
	払下件数	件	16	4	9 / 9	/	10	
単位あたりコスト		86.31	1309.00	178.24				

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国から譲与を受けた法定外公共物(里道・水路)の位置情報等の提供、占用の許可、用途廃止及び売払い等財産管理とともに、自治会が行う改修工事に対して工事費の一部を助成しており、市民の要望に密接した事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 本事業による占用許可に係る占用料収入及び売払い収入を積み立てている基金を財源としている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標については、法定外公共物の払下げ面積を指標としている。 法定外公共物に関連する事務を執行することにより、地域に密着した重要な公共施設である法定外公共物の適正な管理ができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>法定外公共物の適正な管理のために、占用許可及び払下げ等を適切に実施できている。実態のない、若しくは必要なくなった公有財産を適正に用途廃止及び払い下げすることで、公有地の適切な管理が図れる。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>法定外公共物の機能にかかる維持管理については地元で対応いただいているが、その機能維持が困難、かつ緊急対応が必要な事例に対応する修繕料の確保が必要である。なお、適正な維持管理のため、助成制度の要綱改正により助成対象を拡大させ、より地元要望に効果的に応えることができるようになった。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	農業委員会運営事業												
事業担当	所属	農業委員会 農委事務局					所属長	井上 陽一					
会計情報	事業コード	510106	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	会計	01 一般会計	決算付属資料	166	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度		関連計画名							
根拠法令等	農業委員会等に関する法律												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報									
事業目的 (あるべき姿)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る。								
対象者	農業委員、推進委員、補助員	対象者数	298	単位あたりコスト	110.3				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()								
委託先・実施主体等									
事業概要 (簡条書き)	・農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。								
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容						
	報酬	10,410	農業委員・推進委員報酬						
	報償費	3,727	農業委員会補助員(農区長)報償						
	旅費	506	農業委員活動費実費弁償、研修等旅費						
	負担金補助及び交付金	606	京都府農業会議会費						
需用費・役務費	430	事務用品、公用車燃料費、電話代、郵送料							

III 予算執行状況											
区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)		R2(本年度)		R3(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	16,772	16,038		17,078		16,166				
	② 補正予算	0	0		0		0				
	③ 繰越予算	0	0		0		0				
	前年度繰越	0	0		0		0				
	次年度繰越	0	0		0		0				
小計(①~③)	16,772	16,038		17,078		16,166					
予算財源内訳	① 一般財源	10,381	9,659		10,690		9,650				
	② 国支出金	0	0		0		0				
	③ 府支出金	6,358	6,349		6,349		6,474				
	④ 地方債	0	0		0		0				
	⑤ その他特財	33	30		39		42				
決算情報	① 流充用額	0	11		0		0				
	② 配当予算	16,772	16,049		0		0				
	③ 執行額	16,426	15,679		0		0				
	④ 執行率	97.9%	97.7%								
概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	2.15/0	2.15	/	0.00	2.15	/	0.00	0.00	/	0.00
	② 概算人件費	17,200	17,200		17,200		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	33,626	32,879		17,200							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	農業委員会証明手数料	種類	農林手数料	実績金額	50	決算付属資料	16	頁		
	特財名称	農業委員会交付金等	種類	農林業費府補助金	実績金額	5,117	決算付属資料	26	頁		
	特財名称	農地利用最適化交付金	種類	農林業費府補助金	実績金額	2,105	決算付属資料	26	頁		

IV 業績指標									
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
			/	/	/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	農業委員研修回数	回	4/4	4/4	4 / 4	/ 4	4		
	単位あたりコスト		4077.75	4106.50	3919.83				
	定例総会・農地部会	回	12/12	12/12	12 / 12	/ 12	12		
単位あたりコスト		1359.25	1368.83	1306.61					

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法律にもとづく農業委員会の運営に必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	交付金や補助金を受け入れ、費用弁償も実績にもとづくなど、効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	法律にもとづく農業委員会の運営を円滑に行うことの有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置されており、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。毎月の総会で農地法に係る審査等を実施する法定組織で、有効に機能している。審査案件の多少により変動はあるものの、効率性を問うことは難しいと考える。 （定性的評価）</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>農地法に基づく審査を実施していくため等の事業であり、現状維持で行う必要がある。 29年7月から新体制に移行したことにより、農業委員及び農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施していく必要がある。引き続き、総会、各種委員会、研修会等により農業委員会業務の円滑な運営と、農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図る必要がある。 また、より制度の趣旨に沿った形の委員構成となるように改選を行う。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中事業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>・本市農業委員会では、農区の代表者である農区長を補助員として位置付け、農業委員会業務の補助をお願いしている。補助員には、農地案件への農区の意見、農地利用計画の取りまとめ、各農家への調査・広報などを依頼している。</p> <p>・農業委員と補助員が中心となって各地域で地区推進協議会を運営しており、農地利用最適化に取り組んでいる。また、京都府農業会議の推す「地区連絡会議」の役割を担っている。</p>

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減
	<input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性													
事業名	農家基本台帳等整備事業												
事業担当	所属	農業委員会 農委事務局					所属長	井上 陽一					
会計情報	事業コード	510110	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	168	頁
施策体系	施策コード	030101	施策名	計画的な土地利用を推進する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和2年度	関連計画名								
根拠法令等	農地法												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R2現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農家基本台帳整備と管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律(平成元年農林水産省局長通知)に基づき推進している。												
対象者	農家	対象者数	6,688	単位あたりコスト	1.2								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社												
事業概要 (簡条書き)	・農家基本台帳の印刷、袋詰め、農業委員会補助員への発送、農業委員会補助員を通じた農家への配布と回収、変更、修正事項の台帳補正などを行う。 ・28年度からは農地情報の公開に向けたデータ整備に着手しており、29年度からは国が推進している農地情報公開システム上での管理に向けた業務を行っている。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R1)	主な業務内容										
	賃金	1,284	臨時職員賃金(農地台帳整備等作業)										
	需用費	192	農地台帳調査・利用状況調査等用品										
	役務費	169	調査票発送・回収等郵送料										
	委託料	770	農地台帳システム保守業務委託料 他										

III 予算執行状況

区分	H30(評価前年度)	R1(評価年度)	R2(本年度)	R3(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	2,377	2,418	2,327	2,307					
	② 補正予算	0	0	0	0					
	③ 繰越予算	0	0	0	0					
	前年度繰越	0	0	0	0					
	次年度繰越	0	0	0	0					
小計(①~③)	2,377	2,418	2,327	2,307						
予算財源内訳	① 一般財源	1,384	1,413	1,303	1,283					
	② 国支出金	0	0	0	0					
	③ 府支出金	993	1,005	1,024	1,024					
	④ 地方債	0	0	0	0					
	⑤ その他特財	0	0	0	0					
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0					
	② 配当予算	2,377	2,418	0	0					
	③ 執行額	2,118	2,414	0	0					
	④ 執行率	89.1%	99.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	0.7/0	0.70 / 0.00	0.70 / 0.00	0.00 / 0.00					
	② 概算人件費	5,600	5,600	5,600	0					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	7,718	8,014	5,600							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	機構集積支援事業		種類	農林業費府補助金	実績金額	946	決算付属資料	26	頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁
	特財名称			種類		実績金額		決算付属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標
	農家基本台帳整備	戸	6681/6763	6688/6681	6688 / 6688	/ 6688	6600
	単位あたりコスト		0.36	0.32	0.36		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 事業担当部署評価

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	法律に基づく農地情報の管理であり、農業委員会の活動にとって必要である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	電算システムの導入などの合理化により効率的である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	農業委員会の根幹をなすデータであり、整備する有効性は高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>農家基本台帳の農家・経営農地の情報は、農地事務の元となるデータであり事業の有効性は高い。パソコンによるソフトシステムの使用、また農業委員会補助員の協力により効率性が図られている。農家基本台帳の更新管理と、その情報を基にした耕作証明等各種証明書の発行事務の適正化が図られた。(定性的評価)</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>農家基本台帳は農地の情報公開の基礎資料となるものであるとともに農地施策の根幹となるものであり、その重要性がますます高まっている。正確性を維持するために農業委員補助員の協力を得て引き続き行っていく必要がある。農地台帳の公表に対応したデータ整備の推進を図る必要がある。住基や税との突合を図り、農家・農地の台帳との整合を図っていく必要がある。また、農家基本台帳調査を農業委員会の活動や市の行政に活かすため、データの分析・活用方法を検討する。</p>		

VI 他部署評価

事後事業評価	
事中山業評価	

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・更新のあった農家数について、平成29年度分から農区ごとに件数を集計するようにし、令和元年度分まで集計した。令和2年度分は調査票を点検中である。 ・「京力農場プラン」などの地域の計画策定などへ利用することとし、要請に応じ、さまざまな項目を地域ごとに集計して地域の特徴や傾向をつかむためのデータを提供している。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	---